

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

【会社名】 株式会社クリエイトSDホールディングス

【英訳名】 CREATE SD HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣瀬泰三

【本店の所在の場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎哲也

【最寄りの連絡場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高	(百万円)	113,721	121,549	231,892
経常利益	(百万円)	6,933	7,249	14,314
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,502	4,923	9,274
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,518	4,961	9,100
純資産額	(百万円)	49,740	57,598	53,585
総資産額	(百万円)	92,271	103,356	99,334
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	71.23	77.88	146.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.9	55.7	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,122	5,216	11,843
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,874	2,654	4,282
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	737	948	1,475
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,778	27,967	26,354

回次		第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	33.13	38.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、米国大統領選挙後の世界経済に与えた警戒感や、円安による物価上昇懸念、消費税増税に対する節約志向などから先行きの不透明感は増しております。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが増加しつつあり、依然厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、小商圈において繰り返しご来店いただけるための利便性の向上に継続して取り組んでまいりました。

売上高につきましては、利便性向上のために取り組んでおります品揃えの拡充や単品ごとのEDLP（エブリデイ・ロープライス）施策により来店頻度が向上したことに加え、客単価上昇の影響もあり既存店売上が前期を上回る結果となりました。

利益面につきましては、第2四半期に入り季節商品が好調に推移したことや、前期に引き続き高付加価値品の展開を実施したこと、調剤部門の伸長や納価交渉により売上総利益率が改善したことで、人員増強などによる人件費増加を吸収することができました。それにより営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益も前期を上回る結果となりました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、14店舗の出店を行いました。一方でスクラップアンドビルドにより1店舗の閉鎖を行いました。

調剤薬局につきましては、地域医療に貢献するかかりつけ薬局を目指し、薬剤師の育成に注力するとともに既存薬局のボトムアップを図ってまいりました。それに伴い処方箋応需枚数も順調に増加し、引き続きの増収となりました。個人宅に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬指導」についても、在宅ニーズに対応して実施しております。

薬局の新規出店につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局を5店舗開設し、1店舗を移転拡大して調剤専門薬局として開局いたしました。

<有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、入居一時金なしの安価な老人ホームやサービス付高齢者向け住宅の増加など、サービス、形態の多様化が進んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、多彩なイベントやペットと一緒に暮らせるお部屋など、当社ならではの特徴をホームページ等を通じてアピールし、入居率の向上を図ってまいりました。

< デイサービス事業 >

デイサービス事業につきましては、要支援・要介護の方の歩行など生活機能の維持改善のためのトレーニングを行う機能訓練型デイサービスセンターを運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前年に定員を10人から16人に拡大した施設を中心に営業を強化し、稼働率の向上を図ってまいりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア484店舗、調剤薬局では調剤専門薬局32店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局115店舗の合計147店舗となり、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター41施設となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高121,549百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は7,093百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は7,249百万円（前年同期比4.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,923百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は103,356百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,021百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が5,613百万円、商品が781百万円増加し、有価証券が4,000百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は45,758百万円となり、前連結会計年度末に比べて8百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が3百万円、ポイント引当金が110百万円増加し、未払法人税等金が315百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は57,598百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,013百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払により948百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益4,923百万円を計上したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は27,967百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,613百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,216百万円（前年同期比94百万円の収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7,246百万円、減価償却費1,374百万円、法人税等の還付額496百万円、たな卸資産の増加778百万円及び法人税等の支払額3,642百万円等の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,654百万円（前年同期比780百万円の支出増）となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出1,813百万円、建設協力金の長期貸付けによる支出218百万円及び出店仮勘定による支出1,007百万円等の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は948百万円（前年同期比210百万円の支出増）となりました。これは配当金の支払948百万円の結果であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,819,342	66,819,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	66,819,342	66,819,342		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日		66,819,342		1,000		8,595

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
山本洋平	神奈川県横浜市青葉区	18,534	27.73
山本久雄	神奈川県横浜市青葉区	13,996	20.94
ビービーエイチフォーファイデ リテイロープライズドストッ クファンド(常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER ST BOSTON MASSACHUSETTS 02210 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	5,963	8.92
株式会社クリエイトSDホール ディングス	神奈川県横浜市青葉区荏田西2丁目3-2	3,600	5.38
山本いつ子	神奈川県横浜市青葉区	3,136	4.69
株式会社PALTAC	大阪府大阪市中央区日本橋2丁目46	1,702	2.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,474	2.20
クリエイトエス・ディー従業員 持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西2丁目3-2	1,064	1.59
ビービーエイチファイデリティピ ューリタンファイデリティシリ ーズイントリンシツクオポチユニ テイズファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER ST BOSTON MASSACHUSETTS 02210 USA 388 GREENWICH STREET NEWYORK NY 10013 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	930	1.39
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY(常 任代理人 シティバンク銀行)	388 GREENWICH STREET NEWYORK NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	835	1.25
計		51,238	76.68

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,600,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,215,500	632,155	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,442		同上
発行済株式総数	66,819,342		
総株主の議決権		632,155	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリエイトSD ホールディングス	横浜市青葉区荏田西二 丁目3番地2	3,600,400		3,600,400	5.4
計		3,600,400		3,600,400	5.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,354	22,967
売掛金	4,997	4,979
有価証券	9,000	5,000
商品	22,191	22,973
その他	7,336	7,456
流動資産合計	60,879	63,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,760	10,387
土地	4,726	5,076
その他（純額）	3,679	3,905
有形固定資産合計	18,166	19,369
無形固定資産		
のれん	460	431
その他	271	232
無形固定資産合計	731	663
投資その他の資産		
長期貸付金	7,675	7,676
敷金及び保証金	7,841	8,004
その他	4,067	4,293
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	19,556	19,946
固定資産合計	38,455	39,979
資産合計	99,334	103,356
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,338	30,341
未払法人税等	2,816	2,501
賞与引当金	199	169
役員賞与引当金	100	60
店舗閉鎖損失引当金	-	3
ポイント引当金	2,530	2,640
資産除去債務	1	25
その他	5,774	5,884
流動負債合計	41,760	41,625
固定負債		
退職給付に係る負債	1,238	1,358
資産除去債務	1,942	2,001
転貸損失引当金	56	53
その他	751	720
固定負債合計	3,989	4,133
負債合計	45,749	45,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	56,291	60,267
自己株式	4,392	4,392
株主資本合計	53,833	57,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	14
退職給付に係る調整累計額	268	225
その他の包括利益累計額合計	248	210
純資産合計	53,585	57,598
負債純資産合計	99,334	103,356

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	113,721	121,549
売上原価	82,835	88,128
売上総利益	30,885	33,421
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	2,420	2,640
給料及び手当	9,016	10,094
賞与引当金繰入額	139	159
役員賞与引当金繰入額	57	62
退職給付費用	135	181
減価償却費	1,353	1,350
地代家賃	4,942	5,290
その他	6,089	6,548
販売費及び一般管理費合計	24,154	26,327
営業利益	6,731	7,093
営業外収益		
受取利息	68	60
受取配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	38	-
固定資産受贈益	51	45
その他	43	51
営業外収益合計	203	158
営業外費用		
支払利息	-	0
支払補償費	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	0	2
経常利益	6,933	7,249
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
補助金収入	-	6
受取補償金	40	-
その他	1	-
特別利益合計	41	7
特別損失		
会員権評価損	9	-
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	-	6
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	3
減損損失	4	-
その他	-	0
特別損失合計	13	10
税金等調整前四半期純利益	6,961	7,246
法人税等	2,458	2,322
四半期純利益	4,502	4,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,502	4,923

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	4,502	4,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	5
退職給付に係る調整額	10	43
その他の包括利益合計	15	37
四半期包括利益	4,518	4,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,518	4,961
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,961	7,246
減価償却費	1,390	1,374
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	-
賞与引当金の増減額(は減少)	30	30
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41	40
ポイント引当金の増減額(は減少)	90	110
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	3
転貸損失引当金の増減額(は減少)	2	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	107	160
受取利息及び受取配当金	70	61
支払利息	-	0
売上債権の増減額(は増加)	221	17
たな卸資産の増減額(は増加)	736	778
仕入債務の増減額(は減少)	394	3
その他	95	359
小計	7,931	8,361
利息及び配当金の受取額	6	1
利息の支払額	-	0
法人税等の支払額	3,157	3,642
法人税等の還付額	341	496
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,122	5,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,354	1,813
無形固定資産の取得による支出	13	9
長期貸付けによる支出	284	218
長期貸付金の回収による収入	395	407
出店仮勘定による支出	625	1,007
その他	8	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,874	2,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	737	948
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	737	948
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,509	1,613
現金及び現金同等物の期首残高	20,268	26,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,778	1 27,967

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日至平成28年11月30日)
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	17,778百万円	22,967百万円
取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する 譲渡性預金(有価証券)	5,000 "	5,000 "
現金及び現金同等物	22,778百万円	27,967百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月21日 定時株主総会	普通株式	737	35	平成27年5月31日	平成27年8月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月11日 取締役会	普通株式	737	35	平成27年11月30日	平成28年2月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	948	15	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月9日 取締役会	普通株式	948	15	平成28年11月30日	平成29年2月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円23銭	77円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,502	4,923
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,502	4,923
普通株式の期中平均株式数(株)	63,218,877	63,218,856

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

平成29年1月9日開催の取締役会において、平成28年11月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	948百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年2月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年1月13日

株式会社クリエイトSDホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘	人	印
業務執行社員	公認会計士	熊	谷	康	司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングス及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。